

診療放射線技師の役割に込めよう！

富田 博信

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

新型コロナウイルスの発生から3年余りがたち、最近では市中の感染状況は落ち着き始めていると思いますが、2019年より新型コロナウイルス感染症に対応された皆さまに、改めまして敬意を表します。

ご承知のように、政府は新型コロナウイルスの感染法上の分類を、2023年5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げると決めました。そもそも感染症法の類型とは、感染症を予防し流行を抑えるために、ウイルスや細菌といった病原体を、感染の広がりやすさや症状の重症度など危険度に応じて5段階に分類したものです。1類には最も危険度が高いとされている病原体が指定されていますが、新型コロナウイルスは今まで2類とされており、5月8日からの5類への変更により、感染者の外出自粛や医療費の負担、マスク着用、医療機関への受診など、これまでと対策は大きく変わることが想定されます。しかしながら、医療機関ではいまだに新型コロナウイルス感染症の対応に当たっており、5類に変更されてもこれまで同様の感染対策が求められ、引き続き会員の皆さまの安全を祈念しております。



このような中、本会としては少しずつアフターコロナを意識した事業展開をしております。特に、学術大会、研修会、会議などは2019年より3年余りのコロナ禍で、さまざまなシーンにおいてWeb会議システムを有効活用し実績を積んでまいりました。またe-ラーニングシステムの積極的な導入により、「いつでも」「どこからでも」受講できるような学習環境も整いつつありますので、引き続き運用していきたいと思っております。さらには画像等手術支援分科会に代表されるように、個別指導が可能なハンズオンセミナーなども開催し、必要に応じて対面型とWeb型講習会のすみ分けをすることにより、効率的かつ効果的な学習環境を会員の皆さまに提供していきたいと思っております。

ところで、政府は2023年3月31日に「異次元の少子化対策」のたたき台を公表しました。これには児童手当の支給対象の拡大や男性の育休取得率向上策などが盛り込まれ、今後、3年間で集中的に取り組むという方針でした。少子化対策が急務なのは間違いないと思っておりますが、財源として社会保険料を引き上げる検討に入っており、年金・医療・介護・雇用の4保険のうち、公的医療保険の月額保険料に上乗せする案が有力との報道もなされています。今後、ますます医療を取り巻く環境は厳しくなることが想定されますが、本会としては診療放射線技師が国民から一層期待される職業になるよう、事業運営に努めてまいりたいと思っておりますので、忌憚のないご意見ご指導を頂ければ幸いです。

会員の皆さまと共に、令和5(2023)年度のスローガン「期待される診療放射線技師の役割に込めよう」を実践してまいりましょう。